【知事定例記者会見】2月9日

令和３年度当初予算案 全体像

令和3年度の当初予算案を説明する。

キャッチフレーズ「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」が大きな柱。「県民の命を守る」、「人の想いに寄り添う」、「子育てし大県を推進する」、「さがの未来につなげる」。

ポイントは、コロナ対策を継続しつつ、未来を見据え、構想力を持って取り組むこと。

全体像について説明する。編成方針は、コロナで大きな影響を受けた県民生活と県内経済の支援。ライフスタイルや経済活動の変化に伴うコロナ後の未来を見据え、先手を打って施策していきたい。

予算額は過去最大の 5,564 億 6,300 万円。新型コロナ分が 920 億円。そのうちコロナ融資の原資に必要な銀行預託 792 億円。これは銀行が中小企業に融資しやすくするためのお金。地方自治体には制度融資がある。銀行に年度初めに資金を渡し、年度末に同じ額を戻す。県で制度設定したものに対し、銀行が中小企業に融資ができるよう良質な原資を提供する。これが県予算では歳入にも歳出にも表れる。県は 792 億円預託し、銀行は1年間自分たちの資金も足して企業に貸す。だから大きく見える。

それ以外では、114 億円が「プロジェクトM」。病床確保の経費、ホテル2つ分の借り上げと運営などに使う。ほとんどが包括支援交付金。

新型コロナ分を除く一般会計が、例年よりなぜ減少しているのか。主な減要素は、空港ターミナルビル工事は 35 億円の減。ヘリコプター整備と神埼高校の移転改築は 29 億円の減。新幹線の負担金は 16 億円の減。計 109 億円の減少。もう1つの減少要因は、コロナ融資利用者の増加による通常制度融資利用者の減少。中小企業向けの制度融資は、例年 240 億円程度。しかし、今年は無利子で保証料を出すなどが付くコロナ融資の利用者が増加。そのため通常の制度融資が 148 億円減って 90 億円に。

増要素もある。サンライズパークの建設は、去年より 85 億増え、232 億円に。また、推進している企業立地の補助金が 36 億円増加。

これらの増要素と制度融資系の減要素を考えると、全体像が見えてくる。

一般財源について。新年度の県税は、前年度比 28 億円の減でマイナス 3%。地方譲与税が 50 億円の減。これは地方の法人事業税で、国が一旦国税として徴収し、地方に譲与税として配分する税。県税と地方譲与税、合わせて 78 億円減。

しかし、債務減少部分の一部は地方交付税と臨時財政対策債により補填される仕掛けがある。その結果、一般財源総額はプラスになる。以上が全体像。

1 県民の命を守る

● 新型コロナウイルス感染症対策

126 億円の予算のうち、114 億円が「プロジェクトM」。それ以外は、検査体制の強化、ワクチン接種体制の確保、感染対策用品の備え、感染拡大防止策のための物品など資機材不足などに対応する予算も確保。

ワクチン接種体制の確保の予算で、専門的な相談対応のコールセンターを設置。ここでは、副反応に関する問い合わせなど専門的な相談を受ける。ワクチン接種の予約に関することは、市町のコールセンターで。

この予算で、コロナ対策に万全を期し、衛薬センターの検査体制も拡充し、保健所業務が円滑に進むようにしたい。

● がんゲノム医療提供体制の強化

膵臓がんなど難治性のがんや希少がんをゲノム医療で克服する動きが全国的に広がっている。がんは、遺伝子の変異が積み重なることで発生する。標準的な治療が効かなくなったがん患者のがん細胞を遺伝子解析し、それに応じて効果的な薬剤を選定する方法。

佐賀大学医学部の人員体制強化を支援し、がんゲノム医療の中核をとして前進させたい。

2 人の想いに寄り添う

● 医療的ケア児の在宅生活支援

医療的ケアが必要な障害がある医療的ケア児の家族は、経済的、精神的な負担が大きい。これまで介護者がレスパイト（一時休息）できる環境づくりをやってきた。これに加え、いつでも相談できる窓口や事業所を設置、さまざまな支援制度をまとめたガイドブックを提供し、サービスの利用促進を図る。

● 視覚障害者情報・交流センター“あい・さが”(仮称)

点字図書館をリニューアル、来年の4月に開館予定。名前は、「視覚障害者情報・交流センター“あい・さが”(仮称)」。これまでの点字図書の製作・貸出しに加え、視覚に関する相談支援、家族も含めた交流の場などの機能をもつ。障害当事者からは、社会活動の拡大につながる機能を持つセンターにしたいと要望があった。

名称の「あい」には、「目」や一人称の「I」などの意味がある。皆さんに愛される施設にしたい。

● 重度心身障害者への医療費助成の対象を精神障害の方まで拡充

これまで、「精神障害の方への医療費助成の拡充をすべき」との意見が多数あった。身体、知的、精神は同じにすべきと判断した。これは、市町との連携が必要な事業。20 の市町全体でやっていく。

● 中原特別支援学校の教室を増設し、東部地域の教育環境を改善

中原特別支援学校への通学希望が多く、生徒数の増加が見込まれている。きめ細やかな教育が必要なため、教室を増設して対応する。中原を 10、鳥栖の田代分校を 3、合計 13 教室を増設。きめ細かな教育の実現をするために、環境整備にも取り組んでいく。

● さがらしい、やさしさのカタチ“さがすたいる”をひろめよう!

みんなが心地よく外出できる佐賀らしい、人にやさしいまちをつくっていくことを「さがすたいる」と言っている。この考え方をもっと広めたい。

「佐賀さいこうフェス」と連携し、発表の場を拡大したい。また、「さがすいたるコンベンション」で、多くの県民に認知してもらう。

難病などで苦しむ多くの人がまちに出て、お互いを尊重し合える、そんな事業にしていきたい。

3 子育てし大県を推進する

● 子育てし大県“さが”プロジェクト

出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまで、ライフステージに応じて切れ目なく支援策を展開するのが大きな特徴。佐賀県の合計特殊出生率は 1.64 で全国 5 位。人口当たりの 15 歳未満子

供割合は、沖縄、滋賀に次いで全国 3 位。子供の数が多いということ。子供たちを骨太に育てる環境を作るのが佐賀県の強みになる。男女共同参画の側面も含め、強化していきたい。

● さがウェディングストーリーの発信

新規事業の1つ目。コロナ禍で、結婚への関心が高まっている。昨年のコロナ対策で、「さがウェディング祝福プラン」として、結婚式を延期・キャンセルした夫婦に支援金と花のギフトカードを贈呈した。

今年はウェディングストーリーとして、結婚や家族の魅力について情報発信し、結婚を考える人の後押しをする取り組み。

● フィンランドの「ネウボラ」に並ぶ相談支援

新機能はオンライン相談ができる。相談アプリ「ママリ」での気軽な悩み相談も。利用者と市町の専門職員をつなぐ新機能の実証をする取り組み。

妊娠期から子供の就学前まで、アプリやオンラインで切れ目ない相談体制を支えていく事業。

● 保育幼児教育センターの開設

幼児教育・保育の現場は、多様化・複雑化している。コロナ禍でもあり、「保育の現場での助言が欲しい」「実践に生かせる研修を受けたい」との声がある。

令和 3 年度から、こども未来課に園長経験者など、抱負な実践経験を持つ人材を 10 名程度配置する。園を訪問し、保育現場で助言を行うアウトリーチ型の支援を行なう。園の課題を見つけ、最新の情報に沿った実践的な研修を実施、充実を図っていく。

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の大きな基礎となる。幼児教育・保育の質を高め、健全な成長を支えていく体制をつくりたい。

4 さがの未来につなげる

● 「北山キャンプ場」・「21 世紀県民の森」を【OPEN-AIR 佐賀】の拠点へ!

コロナ禍で、屋外で羽を伸ばしたいニーズが高まる中、佐賀県の豊富な自然資源と都市圏福岡の隣にある立地を活かし、オートキャンプ・サイクリング・自然の中でのリモートワークなど、未来

を見据えた新しいライフスタイルを発信したい。北山キャンプ場と 21 世紀県民の森を「OPEN−AIR佐賀」の拠点として整備、その設計やWi−Fi整備などの予算。

● KIZUKI プロジェクトを推進!

歴史文化を生かした心地よい公共空間を創出し、県内外に関わらず魅力あるまちづくりに取り組む。

佐賀駅周辺の歩道空間を創出。唐津の海と親しめるように唐津港のみなと芝生広場を再整備。鹿島の駅も玄関口として再整備したい。県道を有効利用し、産業用地創出に向けた基本計画を策定する。

佐賀県全体が、「魅力ある、惹きつけるまち」になるよう、それぞれの地域と関わっていく。

● さが自発のチャレンジモデル創出事業

知事就任後、自発の地域づくりのため、さが段階チャレンジ交付金などさまざまな地域の取り組みを支援してきた。コハダ食堂や、みやきのひまわりなど、それぞれの地域で芽が出ている。

もう一度、チャレンジモデルを創出するため、今回は先駆的モデルとして4、5団体を集中的に支援する高率補助の仕掛けを設けた。先駆的モデルをつくっていきたい。

● 肥前山口〜肥前大浦の沿線地域を全力で支援

来年秋の新幹線西九州ルートの開業で、在来線上下線 50 本が 14 本に減少。現在、地域が主体となって地域資源を活用・工夫し、自分たちの魅力を発揮するための地域づくりをやっている。自発の地域づくりの中核地域として県も全力で支援する。

先日、「HAMA BAR」を肥前浜駅にオープンさせた。さらに、祐徳門前と浜宿と浜駅周辺の地域色を楽しめる散策ルートをブラッシュアップ。歩いて楽しめる回遊性のあるまちづくりを推進する。

● 佐賀・長崎デスティネーションキャンペーンの推進

DCキャンペーンと言われるもの。JRの広告媒体等を活用、大手旅行会社とも連携し、集中的に旅行商品の造成・販売を行う。キャンペーンは来年で、今年は商品開発の基礎となる 1 年。全国の旅行会社に向けて、佐賀の旅をPRする販売促進会議を行う。魅力的な環境コンテンツの創

出、プレキャンペーンイベントの開催など、新幹線の開業を機に、県全域に効果が波及するような誘客を意識しキャンペーンに取り組む。

● 佐賀の誇れる文化・偉人に触れる

コロナ禍で九州陶磁文化館のインバウンドが少ない。有田焼、佐賀の陶磁器の歴史やストーリー性のある発信が弱いと各方面から指摘を受けた。新しい展示スタイルと多言語開設を充実させ、DCキャンペーンやインバウンドが戻ってきたときへの対応を準備する。

佐賀城本丸歴史館では、大隈没後 100 年『大隈重信の鉄道物語（仮）』を企画。大隈重信は日本最初の鉄道となる新橋ー横浜間の開通に大きく寄与、これを発信していく。

● 唐津プロジェクト

地域資源も多く、非常に魅力ある唐津だが、人口の減少が大きい。農林水産業の担い手が高齢化し経営環境も厳しいが、唐津地域の本来持っている魅力を生かすプロジェクトを行っていきたい。

● 全国最大規模のブリーディングステーション「佐賀牛いろはファーム」が完成へ！

佐賀牛となる肥育素牛の県内自給率は 3 割程度。7 割は競り落とした他県の牛を肥育し、佐賀牛として出荷。このため安定した収益が出せていない。

平成 23 年に子牛の保育園「キャトルステーション」をオープンし、肥育の充実強化を図ってきた。今回は、牛の産婦人科「佐賀牛いろはファーム」を作る。不妊牛の預かりや、担い手の確保、育成研修施設を上場地域に造る。令和 4 年度の稼働に向け、佐賀生まれ佐賀育ちの佐賀牛の生産拡大を進めていきたい。新しい食肉センターとともに、佐賀牛が世界のトップブランドになるための大きな布石になる。

● 「はじまりの名護屋城。」プロジェクト

400 年以上前、全国の名だたる戦国大名が集まり、20 万人の巨大都市ができた。そして、茶道や能などの文化が発展した。ほとんどが残っておらず、ここで大きな文化が栄えた面影がない。しかし、間違いなくこのとき名護屋城は輝いていた。だから、終わりではなく、これから始まる「はじまりの名護屋城。」がコンセプト。

徳川家康や伊達政宗など 150 程度ある陣跡を整備する。その拠点として、博物館の横にある秀吉の正室おねの甥、鼓の名手で茶人の木下延俊陣跡の整備に取りかかる。文化庁の予算も活用し、名護屋城を盛り上げていきたい。

● マリンアクティビティの創出を支援

唐津と言えば海。ダイバーのジャック・マイヨールがこの唐津の海、七ツ釜の海を泳いで目覚めたと言われている。この美しい海を生かし切れていない。

ボード上に立って水面を進んでいくSUPやビーチヨガ、シーカヤックなどを楽しめる環境をつくる事業。

● 山を大切にする取組

昨年の年始、山を大事にしていくことを打ち立て、それ以来、山の会議を重ねてきた。太良・鹿島、離島・半島、嬉野・武雄、そして脊振山系の4つの地域ごとに、山を盛り上げていく方法を機論した。

地域おこし協力隊というサポーターを県で採用、育成し山活のサポートを拡充する。また、除草や下草刈りなどの困りごとの担い手をマッチングサイト「おてつたび」を活用して解決する。地域での暮らしを体験しながら旅をする若者、もともと佐賀の山に住んでいる人や県外からの移住者、みんなで山の時代を佐賀からつくっていこうと。

昨今、災害が多発している。山の機能を維持していく取組をする。

● 「食」「器」「料理人」が織りなす、サガマリアージュ

昨年は日本初のアジアベストレストラン 50 がコロナでできず、ウェブ開催にした。これから佐賀の価値を世界に発信していく上で、サガマリアージュはとても大きい。

肥前さが幕末維新博覧会では USEUM SAGA があった。多くの料理人が、佐賀のすばらしい食材に気づき、食と器と料理人のマリアージュを戦略的にやっていくことになった。

ハードの事業というよりソフト。あそこに行ったらあんな人に会える、あんな料理人の料理が食べられる、あんな食材に出会える、あんな器が楽しめる、そのような形をつくっていきたい。

● 高校生の県内就職促進のための住居支援

佐賀県は県の面積が小さく、県内の企業は寮を整備していない。それで、県外の住居支援策があるところに就職してしまう。狭い県土だからこそ、住居支援が必要だと考えた。通勤圏外でも住宅手当や寮を整備した企業に対し、1人当たり 1.5 万円を支援し、県内企業への就職の支援を考えている。

コロナ禍で県内志向も高まっている。大切に育てた佐賀県の子供たちの県内就職率を伸ばしたい。

- SAGA Doctor-S プロジェクト

佐賀で育った医師、佐大卒業生の 6 割が県外に流出している。臨床研修の定員不足が 3 割、若手女性医師が 2 年間で 23 人も減少、このような切実な問題が起こっている。

佐賀大学の医学部に医師育成・定着促進支援センター（仮称）を設置する予算を計上する。佐賀県のお医者さんを一緒に育てるプロジェクト。若手医師の定着に結び付けていきたい。

- 小学校3年生の少人数学級を県独自で実現！

令和3年度から、小2まで少人数学級が国の制度で導入される。すでに、佐賀県では小2までの少人数学級を実現している。小学校3年生の少人数学級を先駆けて行い、一人一人の成長をサポートしていきたい。

- 佐賀園芸生産888億円推進事業

佐賀県の農業生産額は年々減少している。このうち園芸産出額は、ほぼ横ばいで、米麦、大豆が年々減少。園芸の産出額を伸ばさなければならない。

新品種の普及、園芸生産の大規模園芸団地を整備し、規模を拡大して儲ける企業をつくる。中山間地の県費の補助率を 50%にアップし、園芸作物に転換できるよう支援していきたい。

- 唐津ん魚の FAN 拡大を推進

唐津の魚は、丁寧に漁をしているので品質がよく、東京では高値で売れる。他県の漁の方法は、大量にとるため魚が傷みやすく、その中で安いものが佐賀に入ってくる。それらと比べると唐津の魚は高くなってしまう。

「こだわりの唐津ん魚の店」を造り、その魅力を伝える普及啓発をはかり、唐津の魚はおいしいと実感してほしい。

- SAGA サンライズパークの整備

スポーツ、コンサート、コンベンション、展示会ができる。また、OPEN−AIRや歩こう佐賀県の中心拠点として楽しめる。SAGA2024のメイン会場を担う「さが躍動」のエリアへ整備する。

さらに、防災拠点施設としても使用できる。

- SAGA スポーツピラミッド(SSP)構想

人材育成体制の構築、就職支援の佐賀定着、練習環境の充実をはかる。官民一体で取り組むことで、このピラミッドの頂点を高くし、世界で活躍する人を育てる。裾野も広げていきたい。

人材育成体制の構想

「佐賀から世界に挑戦するアスリートと指導者をサポート!」のステージ2

・中高生支援：SSPホープアスリートの対象者を 160 人に拡充。

・指導者支援：優れた指導者の指導環境をサポート。高校生アスリート用住宅補助を創設。

・競技団体支援：野球は国体種目外で、これまでは県の支援対象ではなかった。全国制覇を 2 度もした、いわばお家芸のはず。野球の育成・強化プロジェクトを推進していく。

なお、九州電力と連携したアスリート寮の整備関連予算は 6 月に提案する。

練習・競技環境の充実

鳥栖工業高校は、全国から有望なレスリング選手が集まる。そのレスリング場を整備する。

伊万里実業高校商業キャンパスでは、県内初の公認ホッケー場を造設。

人材育成の拠点を整備し、SSP構想を推進していく。

- 佐賀・鹿児島エールプロジェクトの推進

2023 年は鹿児島国体、佐賀の国スポは翌年開催が決定した。双子の大会として、それぞれ 1000 万円ずつ出し合い連携していく。

アスリート、修学旅行生、企業間、文化、行政・団体が交流し、最後の国体と最初の国スポをお互いで盛り上げていく。

- 吉野ヶ里エリアを東部地域活性化の拠点に！

国営の遺跡コーナーは変わらず人気だが、県営のフィールドも福岡県からの客が増えた。今年は開園 20 周年。周辺エリアと連携し、デイキャンプ、ドッグラン、スポーツイベント、OPEN−YOGAなど、アウトドアに特化した新しいスタイルの公園にする。

さらに、フォレストアドベンチャー・吉野ケ里、道の駅「吉野ヶ里」、山茶花の湯、福岡県が整備する五ヶ山クロスと、エリア全体で交流を促進していく。

また、柳川や大川からのアクセスを活かし、この東部地域を活性化させたい。

- 大隈重信 100 年アカデミア

今年は大隈重信の没後 100 周年。この 1 年間を集大成の年とし、情報発信をしていく。

通貨の「円」を制定、統計の礎を築き、総理経験は 2 度。女子教育、日本女子大、早稲田大学、鉄道を創設した。その“マルチタレント大隈”に光をあてる。

県内高校生による演劇を上演し、県民に知ってもらう。そして、「早稲田の聖地さが」が浸透するよう、早稲田大学との交流を行う。さらに、功績のドキュメンタリー番組を制作し、「佐賀の大隈」を全国へ発信する。

佐賀を支える社会資本の整備

佐賀県の人口密度は全国 16 位。その実感がないのは、広域に分散して住んでいるから。交通網を整備すると効果がでやすい。有明沿岸道路は、佐賀唐津道路のジャンクションを最重要地点として整備をする。来月、福岡区間は大野島まで開通する。佐賀福富道路は、夏前に鹿島までの開通を目指す。東部の鳥栖朝倉線は、味坂インターに産業立地ができるよう取り組む。

治水対策は、城原川ダムの整備を推進。

伊万里港は、コロナ禍で貨物が増えクレーンが足りない。ジブクレーンに代わり、大型のガントリークレーンを設置する。計 427 億円。

コロナの時代だが、県民とともに、世界に誇れる佐賀の時代をつくっていきたい。

【記者からの質問】

〈令和 3 年度当初予算案について その 1〉

佐賀新聞／予算編成の中で特に苦労した部分は？

知事／コロナ対策を第一義で予算編成をした。ワクチンの効果や世界の動きを視野に、克服に向けた備えをしていく。コロナが終わったときに、コロナ対策しかしていなかった、ではいけない。対策をしながら、状況に応じて将来への布石を打つべきだ。それが佐賀県飛躍のきっかけになる。県民の皆さんがコロナで苦しんでいるのは承知している。それを受け止めた上で、今後やるべきことを遂行するための予算だと考えてほしい。

佐賀新聞／県財政の健全性、財政規律についての考えを。

知事／財政運営で約束した制限比率は、一旦下がると話した。できる限り有利な起債を使い、借り入れが重ならないように工面する。これから始まる償還に向けての基金も増額し、将来に対する備えをしていく。それが先の見えないコロナに立ち向かう体制だと思う。現時点で財政の健全性は維持できていると認識している。

佐賀新聞／過去最大規模の予算を執行する思いを。

知事／今まで経験したことのない事業立てと財政運営を迫られ、責任の重大さを感じている。

都道府県により、事業立てや財政運営がここまで違ってくる時代はなかった。

高度経済成長期はどこも標準的な事業が続いていたが、コロナの時代になり、その対策やほかの事業をどう進めるべきか。知事を先頭とした県職員、官民一体の企画力、構想力、想像力、団結力が問われると感じ、身の引き締まる思い。

共同通信／予算にキャッチフレーズをつけるなら何か。

知事／コロナに立ち向かいながら、未来を切り開いていく予算。

キャッチフレーズらしくないので、思いついたら話す。

共同通信／事業で一番力を入れているのはどこか。

知事／毎日、コロナで命に向き合っている。コロナで命を落とすことがないように対策をし、万全を期していくこと。今後も気を引き締めてやっていく。

西日本新聞／過去最大の予算編成にあたり、どう上限枠を設け、どこを我慢したか。

知事／上限枠は設けず、必要なものに対し積算した。現在、コロナで止まっている事業があり、2月補正で 10 億円以上減額した。それを今後どうするかを含め考えた。

〈東京オリンピック・パラリンピックについて〉

毎日新聞／今年開催予定の東京五輪への、県の取り組みを。

知事／開催を想定し準備している。フィンランド、ニュージーランドを中心にキャンプに来てもらうので、国からの基金を積算する。その中で、今後の交流に進捗できる形で予算を組みたい。

毎日新聞／その補正予算はいつまでか。

知事／説明していないが、基金があり積算している。

毎日新聞／組織委員会の森会長の発言はどう受け止めたか。また、県内の聖火ランナーも大会への気持ちが冷めたと聞いた。知事としてメッセージを。

知事／森会長の発言は、不適切で残念に思う。オリンピックの精神から鑑みても、あってはならない発言だった。

ラグビーのワールドカップが日本で開催されたのは奇跡。その実現に向けて森会長が手腕を発揮した、その功績は認めてほしい。それは、ラグビー組織委員会で一緒に仕事をした私の思い。

日本は、男女共同参画ができていない。これを機に考えてほしい。

コロナ禍で苦しい中のオリンピック開催となれば、国民が １ つになって盛り上げないといけない。私も努力するし、皆さんにも呼びかけたい。

〈令和 3 年度当初予算案について その 2〉

朝日新聞／今回の予算の発表は例年と違い、先に知事の説明、思いを聞けてありがたかった。しかし、当初予算は膨大のため、精査した上での質問もある。記者としての意見だが、別で質問の機会を設けてほしい。それは可能か。

知事／通常、トップが最初に説明するのがあるべき姿だと思う。担当から聞いて勉強した上で質問したいという考えには違和感を覚える。私から全体の考え方を示し、その後担当から説明する

のが本来の姿だと思う。質問があれば、ぶら下がりの場でも答える。この予算案は、議会であらためて説明するので、そのような機会に記者の皆さんの質問に真摯に答えていく。

県民の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症に感染された方や、その家族、濃厚接触者に対して、不当な差別や偏見があっています。

佐賀県は慈しみ合う県。情報の詮索、不当な差別、偏見、いじめがないようお願いします。